



平成26年11月7日

## 高知県中山間地域における物流について視察調査を実施

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成26年10月31日、高知県中山間地域における物流の視察調査を実施した。これは、物流連が昨年から開始した「山間過疎地域における輸送の維持・確保に関わる調査検討小委員会」の検討が進んできており、検討の方向に即して、小委員会の委員や関連する物流事業者が実際に地域活性化をすすめる現場を訪れて担当者から話を聞き、地域の取組みやそれを支える物流と新規サービスの実例を調査することを目的としたものである。小委員会を構成する学者、広域物流事業者、国交省、高知県などの行政関係者、物流連事務局を中心とする合計21名が参加し、県下の商工会や、県が政策的に支援している集落活動センターなど3ヵ所を訪れた。

最初の訪問先となった仁淀川町商工会【町人口：6,500人、高齢化率：50.3%(H22国勢調査)】では、広域物流事業者による買い物支援のサービスと、行政との間で結ばれた「見守り支援」協定の概要について説明があった。「移動スーパーは家から離れたところまでしか来ない」、「高齢なので米など重量がある荷物を運ぶのがつらい」といった地域住民の声をきっかけに、行政が物流事業者からの提案を受け、本年9月より開始したものである。物流事業者は、地域内の商店と住民を物流サービスで結び、地域振興に繋げることを目指しており、今後はサービスの認知度を上げて利用者を増やす事が課題である。

次の訪問先である土佐町石原地区の集落活動センター「いしはらの里」(集落人口：378人、高齢化率48%)では、旧小学校校舎を活動の拠点として、地域住民による主体的な地域活性化の取組みを行っていることについて説明を受けた。「店舗が営業縮小し買い物が不便」、「移動するにもその手段がない」などの声を受けて、ワークショップや協議会を開催し、ほぼ全世帯からの出資により生活用品を扱う店舗とガソリンスタンドを設立し、あわせて灯油や生活用品・食品などの配達サービスなどを行っており、現在は、直販所の新設などもすすめている。

最後の訪問先は、集落活動センターとして県内で最初に作られた本山町汗見川地域の集落活動センター「汗見川」(集落人口：196人、高齢化率57%)で、旧小学校校舎を利用した宿泊施設「清流館」を交流拠点としている。高齢化率が高まる中で、自然の恵みを生かした特産品の販売や交流イベントを中心とした活動を進めている。

今回の視察により、過疎地域の課題は、人口減少・少子高齢化にともなって生じる一様の課題と捉えられるものではなく、地域ごとに条件や住民の意識が異なり、取組みも違ってくる事が確認され、物流事業者がどのようにそれぞれの地域の課題に関わることができるか、どのように輸送の維持は図られるかということも、いくつかのメニューから選ばれることになるのではないかと考えられる。小委員会では、今回の視察調査を踏まえ、検討結果のとりまとめを進める予定である。



仁淀川町商工会にて



仁淀川町企画課まちづくり係長 片岡氏



土佐町集落活動センター「いしはらの里」①



土佐町集落活動センター「いしはらの里」②



本山町集落活動センター「汗見川」①



本山町集落活動センター「汗見川」②